

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災危機管理部	防災総務費	防災危機管理諸費	8,520	8,498	防災危機管理分野の業務に要する経費	防災対策の推進
防災危機管理部	防災対策費	防災訓練費	10,746	6,746	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県・市町・防災関係機関及び地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災対策費	気象情報収集事業費	19,442	19,442	自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、各種気象情報を迅速かつ体系的に入手し、市町へ伝達するなど、的確な防災体制の早期確立を図る。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災対策費	防災対策事業費	39,248	39,151	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災対策の推進
防災危機管理部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	31,789	31,789	県民、市町、防災関係機関等が、災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」やメール配信システム等により気象情報や防災情報を提供する。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災対策費	避難対策強化事業費	4,941	4,941	大規模地震、風水害等による被害の軽減(減災)するためには、地震・風水害等発災時における迅速かつ的確な避難が不可欠であることから、広域的な避難・救助対策や早急な避難体制の整備・強化を図る。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災対策費	わかりやすい防災情報提供事業費	9,226	9,226	自助に直結する防災情報を、さまざまな手段によりいち早く、また、わかりやすく県民に提供することにより、大規模地震、風水害等の災害発生時における被害の軽減(減災)を図る。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	地震対策推進事業費	11,419	4,965	いつ発生してもおかしくない状況下の東海地震、今世紀前半の発生が危惧されている東南海・南海地震及び活断層による直下型地震などに備えた様々な地震対策を実施する。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	みえの防災活力支援事業費	36,411	34,284	防災が県民の生活文化として普遍的に定着していくよう、家庭・地域での自立、持続的な防災活動につながる啓発活動や防災関係団体の顕彰などの取組を展開する。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,397	18,305	市町が防災力を高める対策を容易に展開することができるよう、防災力向上アドバイザーを派遣するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	地域防災力向上支援プロジェクト事業費	33,911	0	地方公共団体と連携して現場に密着した災害対策の研究を行う三重大学とともに、県内各地域において地域防災の担い手となる地域防災リーダーの育成等を行うことにより、地域防災力の向上に取り組む。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	6,260	6,260	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、地域別防災研修や自主防災組織等交流会を開催する。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	災害対応体制・企業減災体制構築事業費	32,685	0	企業防災を全県的に推進することを目的として、「三重県企業防災ネットワーク(仮称)」を立ち上げ、企業と行政を中心とした連携、相互理解、課題の検討等を行い、県内企業の防災力向上を目指す。	防災対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災危機管理部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	54,000	54,000	地震や風水害等の被害に対する県の減災目標を達成するため、市町の地域の特性に応じた減災事業を実施し、特に県民の生命を守るための対策について市町の取組を支援する。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	多様な主体による防災地域づくり支援事業費	1,802	1,802	地域において多様な主体がそれぞれの責務・役割に応じた防災対策を主体的に担い、自立・持続可能な地域づくりや地域コミュニティの再生・活性化につながる防災のまちづくりに取り組む。また、地域社会の一員である企業等が自己の防災力の向上を図るとともに、地域の協力体制を構築する。	防災対策の推進
防災危機管理部	地震対策費	防災人材育成・活用事業費	6,700	6,700	大学等と連携し、防災人材を育成するとともに、育成した人材を活用する仕組みを構築することで、自助・共助の取組を促進する。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災会議費	三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費	4,322	3,222	防災関係機関の総合的かつ計画的な防災対策の促進を図るとともに、防災体制の円滑な整備促進を図る。・防災会議、本部員会議、各専門部会の運営・地域防災計画及び石油コンビナート等防災計画の策定	防災対策の推進
防災危機管理部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	233,001	7,300	災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点に必要な資機材の整備を行うとともに、伊賀地域に防災拠点施設の整備を進める。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	77,509	34,228	県防災行政無線設備の維持管理、関係機関との連絡調整等を確実にすることにより、非常災害時の使用はもとより平常時の一般行政においても利用できるようにする。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	161,457	157,177	防災行政無線の確実な運用を行うため、県防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,365,710	150	設置後15年以上経過し、経年劣化による故障が頻発している県衛星系防災行政無線について、衛星可搬局の整備を実施する。	防災対策の推進
防災危機管理部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	258,427	221,913	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災対策の推進
防災危機管理部	国民保護費	国民保護対策費	12,942	1,358	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき、実動訓練を実施する。	防災対策の推進
防災危機管理部	消防費	消防行政指導事業費	7,915	7,915	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災対策の推進
防災危機管理部	消防費	消防広域化等推進事業費	27,168	27,153	消防の広域化及び通信指令の共同運用等の推進により、住民サービスの向上及び消防体制の効率化と基盤の強化を図る。	防災対策の推進
防災危機管理部	消防費	消防救急デジタル無線整備事業費	46,606	606	三重県消防救急無線デジタル広域化整備計画に基づき、「無線の広域化」及び「無線の共同化」の2点をみたま整備を実施する。	防災対策の推進

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災危機 管理部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習 事業費	44,785	-9,187	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者 及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導 により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災対策の推進
防災危機 管理部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	11,273	11,273	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図 る。	防災対策の推進
防災危機 管理部	消防学校費	学校派遣教官負担金	55,389	55,389	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の 派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災対策の推進
防災危機 管理部	消防学校費	学校運営管理費	96,597	60,390	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災対策の推進
防災危機 管理部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	30,583	-16,313	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス製造事業所等の保安 管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳 正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。 また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。県内の 公共性の高い施設を中心に、LPガスに係る事故防止のため、不完 全燃焼防止装置の設置状況の確認、LPガス器具の正しい使用方法 等の普及啓発などの取組を実施する。	防災対策の推進
防災危機 管理部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	9,322	1,765	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を 推進するため、各種研修等を実施する。高圧ガスの保安に関し高度 な技術、豊富な経験を持つ専門家を各事業所に派遣し、事業所のコ ンプライアンス体制のチェック、高圧ガス設備の法令適合状況等を確 認し必要な指導を行う。	防災対策の推進
防災危機 管理部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	961	-2,639	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類に よる災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、猟銃等の製 造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災対策の推進
防災危機 管理部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	3,627	-7,554	電気工事事業者の登録及び電気用品の取締り並びに電気工事士免 状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安 の確保を図る。	防災対策の推進
防災危機 管理部	危機管理推進事業費	新型インフルエンザ対策体制整備 事業費	365	365	強毒性の新型インフルエンザ(H5N1)の発生に備え、社会機能の維 持のために各部局が迅速かつ的確な対応が取れるように図上訓練 を実施するとともに、シンポジウム等を開催し県民、自治体関係者等 への啓発を行う。	感染症対策の推進
防災危機 管理部	消防費	救急業務高度化事業費	9,967	9,967	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救 命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとと もに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医療体制の整備

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災危機 管理部	消防費	救急救命活動向上事業費	20,693	7,538	さらなる救命率の向上を目指して、薬剤投与講習等救急救命士の処 置拡大教育を実施するとともに救急救命士の資質向上のために新た な救急処置技術の習得講習を行う。救急搬送及び受入れに関する 実施基準策定に向けた取組を行う。	医療体制の整備
防災危機 管理部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	6,692	2,439	県政を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、危機発生の未然防 止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができる職員の 育成を行うために、職員研修等を実施する。	みえ行政経営体系による 効率的で効果的な県行政 の運営
防災危機 管理部	給与費	人件費	461,800	451,566	防災危機管理部職員の人件費 10月1日現在員数54名	人件費
防災危機 管理部	防災総務費	交際費	400	400	防災危機管理部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀 礼、交際等に要する経費	その他